

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12051

教育文化センター管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
取組方針	2	生涯学習の場の整備・充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育文化センター費		
	大事業	教育文化センター事業		
	中事業	教育文化センター管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画	生涯学習基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	中央公民館	加藤 裕晃 435-1138
事業実施の根拠法令	教育文化センター条例		関連課	生涯学習課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 教育文化センターを支障なく使用できるよう管理運営する。		全体事業概要 施設が円滑に機能していくよう、必要な修繕や業務の委託、物品購入などを行う。		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育文化センターの管理		教育文化センターの管理	教育文化センターの管理	教育文化センターの管理	教育文化センターの管理

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,594	5,406	4,973	4,670	5,758	4,799	5,669	0	5,669	0	
伸び率(%)	△5.7%	6.3%	△11.1%	△13.6%	15.8%	2.8%	△1.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,146	1,034	1,037	1,117	1,279	1,359	1,439	0	1,439	0
	正規職員以外	1,072	1,180	1,599	1,599	1,216	1,444	953	0	953	0
	小計	3,218	2,214	2,636	2,716	2,495	2,803	2,392	0	2,392	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	5,594	5,406	4,973	4,670	5,758	4,799	5,669	0	5,669	0	
所要人数(人)	正規職員	0.27	0.13	0.13	0.14	0.16	0.17	0.18	0.00	0.18	0.00
	正規職員以外	0.40	0.44	0.64	0.64	0.49	0.49	0.39	0.00	0.39	0.00
主な予算内訳	庁用燃料費 1,638千円、光熱水費 2,436千円、所々修繕料 239千円、管理委託料 1,332千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
修繕数		件	目標値				
			実績値	2	0	1	
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%
会議室貸出件数		件	目標値	600	600	600	600
			実績値	683	708	639	
			達成度(%)	113.8%	118%	106.5%	0%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	施設の移転又は廃止が求められているが、当面は公民館活動等の拠点となるため修繕等により教育文化センターは現状維持が妥当である。
見直し・改善内容	施設の移転又は廃止が求められているが、当面は施設や備品を丁寧に扱うことを心がけ、新たな修繕が必要にならないように努める。